

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	中央公民館運営事業					事務事業コード	02801
部名	生涯学習部	課名	中央公民館	係名	事業係	部課コード	120300

1. 事業概要

総合計画コード	3221					
事業年度	S 59 年度	～	H 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 社会教育法 朝霞市公民館設置及び管理条例、同条例施行規則		
めざす目的成果	地域における学びの場として、実際の生活に即した各種事業や必要な図書確保を行うとともに、利用者が相互のコミュニケーションを深めることができるように公民館運営を行うことにより、市民は教養や健康の維持向上を図る機会を享受し、豊かな社会生活を営んでいる。					
事業内容	・窓口(電話対応)業務、備品の維持管理、チラシ・冊子・広報紙等の掲示・管理に関する事務 ・各種講座開催・施設(部屋)の貸し出し・維持管理 ・公民館まつり(サマーフェスティバル)の開催 ・公民館運営審議会等に関する事務 ・プラネタリウムの新番組を作成し、市民と小中学生の天文への興味関心を醸成する。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・事務職員(一般職非常勤職員を含む)による事務運営・図書業務運営 ・講師・保育ボランティア等の協力者を得ての事業運営 ・実行委員会との協働による公民館まつりの開催・運営					

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		・各種講座の開催 主催事業(プラネタリウム・子ども天体教室・サイエンスキッズ・悠ゆう大学・成人教養講座・サマーフェスティバル)参加者 延べ10,000人 ・施設の貸出 利用人数 110,000人、利用率73.0% ・図書室等における新聞・雑誌書棚の整備、リスト発注による本の新旧入替 ・実行委員会を組織し、公民館まつり(サマーフェスティバル)の開催・運営(参加団体延べ45団体・来館者5,300人)					
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		7,769	7,474	11,263		
	財源内訳	[イ]国庫支出金			1,944		
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
	[ホ]一般財源	7,769	7,474	9,319			
	b 人件費	18,320	18,320	18,320			
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	26,089	25,794	29,583			
投入労働量	常勤職員等(人工)		2.50 人	2.50 人	2.50 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		1,025 時間	1,027 時間	1,027 時間		
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		【報酬】1,196円(公民館運営審議会委員報酬、一般職非常勤職員報酬) 【報償費】362千円(講座講師謝金等) 【旅費】121千円 【需用費】2,540円(消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、備品修繕料等) 【役務費】675千円 【委託料】5,745千円(プラネタリウム保守、プラネタリウム切替) 【使用料及び賃借料】616千円 【償還金、利子及び割引料】1千円 【公課費】7千円					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 開館日数	日	307 (307)	307 (—)	307 (—)	H 32 年度	
	②		()	(—)	(—)	H 年度	
成 果	① 利用人数	人	110,000 (110,000)	110,000 (—)	110,000 (—)	H 32 年度	
	②		()	(—)	(—)	H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <small><説明> 講座については、民間企業や大学等では受講料無料或いは低額での講座開催は少ないため、広く市民への学習機会を提供するためにも、公民館で開催する必要性は高い。また、社会教育法には公民館で実施する事業として「定期講座を開催すること。(第22条)」と明記されており、さらに同法改正により教育委員会の事務の規定された情報の収集及び利用を円滑かつ適正に行うために、必要な知識または技術に関する学習の機会を提供するための講座等を開催することにも対応している。また、公民館の性格や地域において果たす役割を勘案すると、市が関与していく必要性は高いといえる。</small>		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <small><説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 仮予約制を導入し、利用調整を実施していることにより、利用者は計画的に活動できる状況にあり、利用率も比較的高い数値となっているため、活動指数・成果指標ともに目標値・計画値をクリアしている。</small>		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<small><説明: 留意した点について記入> 思いやり: 誰もが利用しやすい、多様な学習の機会を提供する。 参加と協働: 利用団体の声を運営に反映させるとともに、利用団体による自主的な事業運営を支援する。 経営的な視点: 多くの団体が利用できるように、公正な貸館事業に務める。</small>			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <small><説明></small>		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今後も仮予約制を継続させ、より活動希望団体の公平な利用が実現できるよう配慮するとともに、講座参加が難しい方への参加促進を図るために、講座の開催日や時間についても検討の上、誰もが生涯学習に参加できる環境整備検討する。 事業予算に関しても、幅広く、また、新しい課題などにも対応したテーマを設定し、講師を招致するために相応の予算が今後も必要である。		